

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和 8 年 2 月 17 日(火) 開催】

滞納整理の理論と実務

～徴収実務の必須項目を体系的に学ぶ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

近年における厳しい財政事情の下、多くの自治体におかれては、徴収率の向上及びその前提としての滞納整理の推進は大きな課題となっているものと推察いたします。そのような中、本講座では、徴収担当の皆様が、知識だけでなく現場で発揮できる十分な実務能力を習得していただくための一助として、滞納整理実務に関する基本的事項について概説するとともに、最近における実務上の諸問題や実践的な対応、並びに最近の裁判例等を踏まえた実務上の留意点に至るまで、経験豊富な講師よりわかりやすく解説いたします。

時節柄、ご多忙の折とは存じますが、この機会に徴収担当職員の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和 8 年 2 月 17 日（火）10:00～16:00 【5 時間】

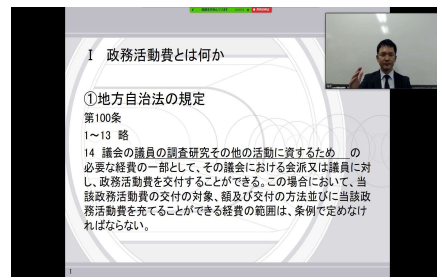
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師

（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラをご用意ください。(マイクは任意)

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

第1部 滞納整理 ― 各論**1 納税交渉（面接時）等の留意点**

- ・納税交渉等における留意事項
- ・納税交渉とリスク管理

2 財産調査

- ・財産調査における留意事項（決算書等からの財産把握等）
- ・質問、検査及び検索における留意事項

3 財産差押の概論

- ・差押えと繰上徴収等
- ・差押財産帰属と財産の選択等
- ・差押えに当たっての留意事項

4 各種財産の差押え

- ・各種財産差押えにおける留意事項
- ・債権（預金、給与等）の差押え
…差押債権の特定、取立て、二重差押え

5 交付要求・参加差押え

- ・交付要求と参加差押えにおける留意事項

6 財産の換価・公売等

- ・換価と公売の概要
- ・地方税と他の債権との調整

7 滞納処分に関する納税の猶予制度

- ・徴収の猶予、換価の猶予における留意事項
- ・滞納処分の停止における留意事項

8 納税義務の拡張

- ・相続人からの徴収（「納税義務の承継」等）
- ・第二次納税義務

9 不服申立制度における「審査請求」への対応**第2部 滞納整理における通則的事項**

- 1 書類の送達、公示送達
- 2 延滞金と延滞金の免除
- 3 消滅時効（時効の更新と完成猶予）

第3部 最近の税制改正における徴収実務への対応

- 1 民法改正に伴う徴収実務への影響
- 2 税制改正（質問検査、公示送達等）

<講師紹介> 税理士／自治大学校 講師 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成15年 杉並税務署 副署長
 平成17年 税務大学校研究部 教授 / 平成19年 大曲税務署 署長 / 平成20年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
 平成21年 同 納税管理官 / 平成23年 同 主任国税訟務官 / 平成24年 東村山税務署 署長 / 平成26年 退官・税理士登録
 その後、千葉商科大学学院客員教授、亜細亜大学非常勤講師を経て、現在は税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩和制度の実務ハンドブック（大蔵財務協会 令和6年）／地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）
 Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和5年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成27年）／図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和7年）
 国税通則法の要諦（清文社 令和2年）／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成30年）
 Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成23年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成27年）
 新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成28年）／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成28年）等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット です（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
 受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラをご用意ください（マイクの用意は任意です）

- ・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

- ・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください